



2026年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年6月10日

上場会社名 株式会社 ユークス

上場取引所 東

コード番号 4334 URL <https://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 吉原 謙太

TEL 072-224-5155

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	921	10.5	39	9.7	41	33.4	30	26.0
2025年1月期第1四半期	833	17.0	36	79.5	61	68.0	40	71.3

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 31百万円 (28.5%) 2025年1月期第1四半期 44百万円 (69.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	3.60	3.60
2025年1月期第1四半期	4.88	4.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	3,133	2,466	76.3
2025年1月期	3,143	2,516	77.7

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 2,389百万円 2025年1月期 2,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期		0.00		10.00	10.00
2026年1月期					
2026年1月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	16.7	350	298.4	338	106.2	332	67.3	39.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期1Q	11,096,000 株	2025年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	2026年1月期1Q	2,677,480 株	2025年1月期	2,677,480 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期1Q	8,418,520 株	2025年1月期1Q	8,403,520 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきましては「Nintendo Switch 2」の発表などによりゲーム市場の活性化が期待される中、当社は、既存事業の開発強化および新規事業を推進するために、2024年10月に組織変更を行い、「ONE YUKE'S」を掲げ全社一丸となった体制強化を進めております。この組織変更は、今後の企業成長に向けた次なる飛躍を見据えた基盤整備であり、その背景には「挑戦」と「面白いものを作る」姿勢の原点回帰があります。その実現に向けて、当社は「安定した収益構造を持つ組織の実現」を最重要方針として掲げ、事業開発本部を中心に営業活動を積極的に展開した結果、受注状況は回復基調にあります。

当社グループの受託開発事業では、ゲーム分野においては、2025年3月28日に開催されたゲーム開発者向け大型勉強会「GAME CREATORS CONFERENCE' 25」にて、当社の開発スタッフが「四角い地球に再びシカク現る!? デジボク地球防衛軍2 EARTH DEFENSE FORCE: WORLD BROTHERS」をテーマに講演を行いました。また、アークシステムワークス株式会社が2025年10月23日に発売予定の「ダブルドラゴン リヴァイヴ」の開発にも引き続き参画しております。

XR分野においては、当社が独自に開発したリアルタイム演出技術「ALiS ZERO®」を活用し、リアルタイムライブの制作および配信に参加ならびにモーションキャプチャー収録、CGモデルおよびアニメーションの制作を担当いたしました。さらに、株式会社バンダイナムコエクスペリエンスが展開するオリジナルIPプロジェクト「ポラポリポスポ」においては、「ZERO Edit Motion Capture」を用いて複数の公式映像コンテンツを制作いたしました。

遊技機分野においては、昨年度からのトラブルにより開発遅延が発生したプロジェクトもございましたが、すでに解消しており、現在は複数タイトルの映像開発プロジェクトが順調に進行しております。

その他分野についても、モバイルコンテンツのプロジェクト開発が進んでおります。

パブリッシング事業においては、将来のパブリッシングタイトル創出を目指し、製作委員会を通じた戦略的な投資を1件実行いたしました。これにより、当社独自のコンテンツ創出に向けた基盤強化を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は921百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は41百万円（前年同期比33.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10百万円減少し3,133百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加174百万円、売掛金及び契約資産の減少174百万円、仕掛品の減少32百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して40百万円増加し667百万円となりました。主な要因としては、未払金の増加75百万円、賞与引当金の減少43百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して50百万円減少し2,466百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円、剰余金の配当84百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年1月期決算短信（2025年3月12日公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,278	1,864,302
売掛金及び契約資産	780,197	606,050
有価証券	198,554	199,036
仕掛品	56,850	24,674
前払費用	30,885	41,799
その他	43,060	19,621
貸倒引当金	△268	△246
流動資産合計	2,799,559	2,755,238
固定資産		
有形固定資産	43,544	41,874
無形固定資産	6,772	6,452
投資その他の資産	395,517	431,798
貸倒引当金	△102,052	△102,052
固定資産合計	343,783	378,073
資産合計	3,143,342	3,133,312
負債の部		
流動負債		
未払金	264,896	340,657
未払法人税等	10,837	11,500
契約負債	23,606	18,346
賞与引当金	97,076	53,686
受注損失引当金	210	-
その他	100,227	110,954
流動負債合計	496,854	535,145
固定負債		
長期末払金	200	200
退職給付に係る負債	129,284	131,927
その他	250	-
固定負債合計	129,734	132,127
負債合計	626,589	667,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	511,590	511,590
利益剰余金	2,552,001	2,498,141
自己株式	△1,054,323	△1,054,323
株主資本合計	2,422,170	2,368,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,634	20,885
その他の包括利益累計額合計	19,634	20,885
新株予約権	74,947	76,843
純資産合計	2,516,753	2,466,039
負債純資産合計	3,143,342	3,133,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	833,326	921,051
売上原価	606,747	674,527
売上総利益	226,579	246,523
販売費及び一般管理費	190,307	206,732
営業利益	36,271	39,791
営業外収益		
受取利息	1,705	2,647
受取配当金	2	16
為替差益	23,097	-
その他	814	541
営業外収益合計	25,620	3,204
営業外費用		
支払利息	125	176
為替差損	-	1,706
営業外費用合計	125	1,883
経常利益	61,765	41,112
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,350
特別利益合計	-	1,350
税金等調整前四半期純利益	61,765	42,462
法人税等	20,777	12,137
四半期純利益	40,987	30,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,987	30,325

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	40,987	30,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,202	1,250
その他の包括利益合計	3,202	1,250
四半期包括利益	44,190	31,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,190	31,575
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	1,867千円	3,149千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。